

## 令和5年度 第2回「北の住まいるタウン」検討協議会の開催概要

■ 開催日時 令和6年3月22日（金）10:00～12:20

■ 開催場所 第2水産ビル 4階 4S会議室（オンライン併用）

■ 出席者（敬称略、出席者名簿順）

### [構成員]

（地独）北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所 主査	石井 旭
酪農学園大学農食環境学群循環農学類農業施設学研究室 准教授	石川 志保
北星学園大学社会福祉学部社会福祉学科 教授	岡田 直人（欠席）
北海道大学大学院情報科学研究院 教授	川村 秀憲（欠席）
（一社）清水沢プロジェクト 代表理事	佐藤 真奈美
北海道文化放送 気象予報士・防災士	菅井 貴子（オンライン）
北海学園大学工学部生命工学科 教授	鈴木 聡士（オンライン）
北海道大学大学院工学研究院 教授	瀬戸口 剛 [座長]
（株）日本政策投資銀行北海道支店 企画調査課長	中山 達揮（オンライン）
（一社）北海道商工会議所連合会業務推進部 部長	福井 邦幸
北海道経済連合会 政策局長	柳川 雅昭（オンライン）
国土交通省北海道開発局事業振興部 都市住宅課長	巖倉 啓子
林野庁北海道森林管理局森林整備部 資源活用第一課長	佐藤 淳一
	（代理中山課長補佐）
経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長	高橋 育男
農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部 食品企業調整官	武田 浩司（オンライン）
環境省北海道地方環境事務所 統括環境保全企画官	田村 努
国土交通省北海道運輸局交通政策部 交通企画課長	平澤 礼応人

### [事務局]

北海道建設部建設政策局建設政策課  
株式会社石塚計画デザイン事務所（事業受託者）

### ■ 議題

- （1）令和5年度「北の住まいるタウン」の取組について
- （2）令和6年度「北の住まいるタウン」の取組（案）について
- （3）今後の取組について
- （4）その他

- ・人流データを活用した津波防災【瀬戸口教授研究室からの情報提供】
- ・北海道の地域構造と人口減少の適応策【石井委員からの情報提供】

## 【配付資料】

- ・次 第
- ・出席者名簿
- ・配 席 図
- ・資料1 令和5年度「北の住まいるタウン」の取組について
- ・資料1-1 事例見学ツアー開催報告
- ・資料1-2 パネル展開催報告
- ・資料1-3 まちづくりセミナー開催報告
- ・資料1-4 まちづくりメイヤーズフォーラム開催報告
- ・資料1-5 まちづくり交流会開催報告
- ・資料1-6 HPの更新について
- ・資料1-7 令和5年度第1回検討協議会開催概要
- ・資料2 令和6年度「北の住まいるタウン」の取組（案）について
- ・資料3 今後の取組について

## 概要

### 【議題（1）、（2）、（3）】

<事務局より、資料1、資料2、資料3に基づき説明>

### 【議題（4）】

<瀬戸口教授研究室より、映写資料に基づき説明>

<石井委員より、映写資料に基づき説明>

### 【資料説明後、意見交換】

#### 各委員からひとこと

○鈴木聡士委員（北海学園大学）：

- ・北広島市のFビレッジの取組は、官民が非常にうまくコラボレーションしたことが成功のポイントだった。人口減少下におけるまちづくりは、従来のような規制、という考え方を改めて、Fビレッジのように官民が連携して都市機能をコンパクトに集積させる取組を、どんどん応援し、北海道のいろいろな地域に波及させるような考え方に変えていく必要がある。
- ・「教育」というキーワードをまちづくりの柱に据えて、北の住まいるタウンの取組としてコンセプトを進化させるとよい。特に、若者の地域への愛着は、人口減少の緩和

や、U・I ターンの際に、重要な要因となる。幼少期からのまちづくり・地域づくり教育を通じて、地域への愛着を醸成するような取り組みが重要になる。

○石川志保委員（酪農学園大学）

- ・ハウス栽培技術の進展もあり、農業が 1~12 月でも農作物の栽培が可能となり、畑作農家の冬場の働き方に変化が起きている。
  - ・酪農業は、生き物が相手で 365 日休みがなく、若者の就農が多くない。しかし、食の需要は年間を通じて変わらずあるので、強い産業であるという逆転の発想で活性化を図ることが大切である。
  - ・農業従事者の技術や経験を現状のまま継承するだけでなく、マニュアル化や DX 化を進めることで、若者や元気な高齢者などが担い手になる可能性を広げていくことが重要となる。
- （座長コメント）酪農の糞尿によるバイオマスは、年間を通じて安定したエネルギーである。

○佐藤真奈美委員（清水沢プロジェクト）

- ・夕張では、8 年くらい前から SNS を活用し、市民による雪の情報の共有を行っている。
  - ・行政による情報は、観測地点が限られているため、複数の市民が、自ら観測員になって、様々なエリアの道路情報も含めた雪の情報を発信している。
- （座長コメント）今の 70 代はスマホや SNS を使える。高齢者はデジタルが使えないという時代ではない。DX 化で高齢者をいかにサポートできるかが重要である。

○菅井貴子委員（北海道文化放送）

- ・天候の観測地点は 17km に 1 つの配置となっており、機械観測だけでは地域のどこで、どのような天候か、きめ細かい情報収集は難しい。
  - ・市民が集めたデータをうまく有効活用する仕組みづくりが進むとよい。
  - ・道東地域での人流データを活用した津波防災の取組に関わった経験があるが、メディアの仕事をしている立場から、こうした研究成果を道民に広く知っていただくことも重要と感じている。
- （座長コメント）メディアの立場として、ぜひ、道民と一緒に議論する場を作ってほしい。
- （福井委員コメント）ウェザーニュースが市民から情報を収集し、情報精度を上げている。

○中山達揮委員（日本政策投資銀行）

- ・データの連携や共有化が重要であるということを踏まえて、本当に必要なデータとは何か、DX化を考える重要な視点の1つである。何のために、どんなデータの収集・整備を進めるか、その整理が重要である。

→（座長コメント）データは、その使い方が重要である。データ活用の最終的なアウトプットは、北海道の市町村それぞれの自立化である。

○福井邦幸委員（北海道商工会議所連合会）

- ・能登地震を通じて真冬の災害は本当に大変と感じた。移動の動線が切れると復旧が進まないことも実感した。北海道における防災まちづくりが急務である。
- ・デジタルネイティブの子どもたちが中心の世の中になる。例えば、お年寄りに中学生が使い方を教えるなど、デジタル化の推進を地域のコミュニティづくりに活用できると良い。
- ・今後、一旦地域を出た若者たちが戻る場所を考えると、デジタル化が進んでいない地域は、見向きもされなくなるのではないかと。地域エネルギーの自立も含めて戻ってもらえるまちにしていくことが大切である。
- ・北海道物流 WEEK において、労働時間規制（2024年問題）を考慮した、高速道路を使った中継輸送の実証実験を実施した。当日は、悪天候のため速度制限がかかっており、1日で輸送が完了しないことが判明した。言い換えると、悪天候が続くと、道内各地への物資輸送がストップすることがわかった。冬季の物流確保は重要課題である。道民の冬の生活、経済活動をどう維持していくかというところが、死活問題になることがわかった。

いずれ、正式に経過報告させていただきたい。

→（座長コメント）能登地震のような地震が起こったら北海道は致命傷を受ける。防災まちづくりは引き続き重要課題である。

○柳川雅昭委員（北海道経済連合会）

- ・道経連で取りまとめた「2050 北海道ビジョン」は、老夫婦が雪道を安全に歩いているなど、冬を意識した施策も盛り込まれて入るので参考にしてほしい。
- ・道内でも自動運転の実証実験を実施しているが、冬季は雪を障害物と判断するため通常走行ができない。現状のままでは、北海道だけが自動運転に乗り遅れるため、技術開発を進める必要がある。
- ・除雪作業には、現在ドライバー・オペレーターの2人が必要だが、いずれ1人、0人にしていくことが必要である。北海道独自の課題なので、採算性から開発費がかけられない実情もある。そういうところに道庁がサポートし道民の暮らしを守ってほしい。

- ・DXに関して、北海道は地域間連携が進んでいない。市町村が単独で取り組むのではなく、複数市町村で進めることが必要である。道庁と振興局がリーダーシップを持って進めてほしい。

→（座長コメント）北大工学部で、除雪の自動運転を研究している。

#### ○巖倉啓子委員（北海道開発局）

- ・都市防災総合推進事業として津波避難タワー等の避難施設建設に対する国交省の補助事業がある。釧路エリアをはじめ日本海溝・千島海溝地震津波の被害が想定される地域で計画されているが、冬季に暖が取れる構造が不可欠となり、1機整備するのに数億円単位の費用が必要となる。防災施設の整備を進めつつ、将来の人口減少・地域構造を見据えて、災害リスクを減らすためにどのような地域づくりを進めていくかを併せて考えていく必要がある。
- ・地方の人口減少が非常に早い。学校がなくなる、出産できる病院がなくなる、子供を持つ家族がそこに住めなくなる、生産空間の存続できなくなる、という負の循環が起こる。これが北の住まいるタウンでどのような解決できるのか、モデルづくりが必要である。
- ・ニセコエリア等では、外国人観光客の需要が戻ってきており、土砂災害など危険なエリアにリゾート開発が進む懸念がある。災害リスクや景観面への配慮がない開発から地域をいかに守るか、土地の計画のあり方や監視の仕方など、北海道の情勢に合わせて考えていく必要がある。

#### ○高橋育男委員（北海道経済産業局）

- ・エネルギー施策や脱炭素の取組は、若い世代への周知・普及・理解が重要である。まちづくりセミナーや事例見学ツアーなど事業において、更に若い世代の参加促進を図ってほしい。
- ・北海道の冬ならではのまちづくりの視点として、地域資源である雪、雪氷熱の更なる活用促進が不可欠であり、北海道モデルとして相応しいと考えている。電力高騰への対策の一つである省エネ取組の推進という点では、冷熱活用はコストカットにもつながり、北海道だからこそ資源のフル活用も期待できる。

→（座長コメント）北海道に今後増えるであろうデータセンターにおいて、冷却ツールとして雪氷熱活用が期待できる。国の施策は東京が中心で検討されているので、北海道ならではの、雪氷熱活用への支援なども検討してほしい。

○中山佳之委員（北海道森林管理局）

- ・地域づくりは人づくりであり、愛着を持って U・I をしてもらうことが非常に重要。
  - ・林業の担い手不足は、農業よりも厳しい。林業がどう地域へ貢献していくかを考えていくことが今後の林業の衰退を左右するだろう。林業のあり方、人材育成が課題である。
  - ・また、北海道の豊富な森をどのように活用していくかも北の住まいるタウンの中で示していくことができるといいので、お知恵をいただきたい。
- （座長コメント）森は林道がないと管理できず、林道整備のハードルが高い。例えば、ドローン技術を活用した間伐など、林業こそ DX 化の推進が不可欠である。
- （座長コメント）北海道大学所有の土地は北海道の面積の 1% を占めており、大学が排出するカーボンに所有地の森で全て吸収できるだけの規模であり、カーボンニュートラルが実現している。

○武田浩司委員（北海道農政事務所）

- ・農業従事者の減少と高齢化にどう歯止めをかけていくかが課題である。また冬場に栽培できる作物が少ないため、冬季の雇用確保の取組が必要である。
  - ・農業従事者は高齢者が多いので、DX 化にあたっては、わかりやすく操作しやすい仕組みが大切となる。
- （座長コメント）冬でも使えるハウスを開発している事例もある。

○田村努委員（北海道地方環境事務所）

- ・参考までにお知らせすると、環境省で取り組んでいる脱炭素先行地域では、再生可能エネルギーの導入などによりエネルギーの地産を進め、地域レジリエンスの強化に繋がっている。
  - ・北の住まいるタウンの「誰もが心豊かに・・・」という将来像を実現するために、具体的に描かれている政策が、「心豊か」にどうつながっているのかがイメージできる工夫があると良い。
- （座長コメント）イメージ図にウェルビーイングの発想が入ると良い。

○平澤礼応人委員（北海道運輸局）

- ・地域公共交通の再構築が大きなテーマである。交通・物流の需要に対して供給する担い手が追いつかないという状況であり、そこで運輸局では、交通事業者や自治体と連携の上、本州で行われる移住フェアで運転という仕事を紹介したり、大型運転免許を持っている退職自衛官に地域公共交通のドライバー業務内容を説明するなど、交通・物流の担い手確保に取り組んでいる。

- ・運輸局では、交通とまちづくりの連携という観点から、交通事業者と金融、福祉、エネルギー分野など異分野と連携、協働する「共創」の取組を支援しており、先月開催したシンポジウムでは事例の紹介をさせていただいたところ。

○石井旭委員（北海道立総合研究機構）

- ・北海道の一次産業等では、通年雇用化が課題と感じている。複数業種の協業化がポイントであり、特定事業づくり共同組合の活用を研究している。例えば、初山別村では、漁業と建設業が協業し、建設業の人手の少ない冬に漁業従事者が手伝い、春に建設業者が漁業を手伝うような取組がある。人を融通し合う仕組みである。
- ・地域の人々が楽しく参加できて、みんなでデータ集めて、それが地域づくりに有効に機能するような循環をつくれたらよい。

→（座長コメント）今、非常に貴重なご意見をたくさん頂きました。来年度に向けて冬のバージョン、DX2.0バージョンの作成にあたり、参考となる意見をたくさん頂いたと思います。これらの意見を含めて来年度新たに検討を始めてまいりたいと思います。色んな意見を頂いたので最大限にそれを取り込んで進めていきたいと考えております。

本日はありがとうございました。